

議会だより



三葉保育園



若草保育園



千草保育園

たのしかった最後の運動会!!

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

平成24年 第3回定例会

平成23年度各会計決算を認定
 全会計の歳出総額は **77億 664万6,417円**
 基金総額は **44億2,654万1,878円**

平成23年度 決算

一般会計他9会計の決算については、総括質疑を行い、各常任委員会に付託され詳細な説明を受け審査を行い、最終日の審査報告、討論、採決が行われ認定された。
 (各会計決算額は4Pに掲載)

監査報告

監査委員

市川 泉
 箕輪 修二

平成23年度決算は、一般会計・特別会計・企業会計とも適正かつ正確に執行されていた。
 決算全体を見ると、一般会計・特別会計の重複額を相殺した決算規模からは、実質収支は4億7138万円の黒字、単年



代表監査委員の監査報告

度収支は1億1646万円の赤字となっている。また各種財政指標をみると、財政力指数は0.33で前年度より0.02ポイント減少し依然として依存体質の中にあるが、経常収支比率78.9%、実質公債費比率9.9%と各々改善している。今後とも財政基盤の強化に努め、財政の健全性を維持されたい。

主財源の確保に努力されたい。町税をはじめ、使用料及び手数料、財産収入などの収入未済額が一部改善されたとはいえ増加し、町営住宅使用料については、長期に亘る滞納者や1割近い現年度分の収入未済が発生しており、その解消のため条例に従い退去を含め、実効性のある収納に取組まれたい。

主財源の確保に努力されたい。町税をはじめ、使用料及び手数料、財産収入などの収入未済額が一部改善されたとはいえ増加し、町営住宅使用料については、長期に亘る滞納者や1割近い現年度分の収入未済が発生しており、その解消のため条例に従い退去を含め、実効性のある収納に取組まれたい。

条例制定等

◇防災会議条例の一部を改正する条例制定について

災害対策基本法が改正され、防災会議の所掌事務の変更及び委員数増の改正。
 ◇災害対策本部条例の一部を改正する条例制定について
 災害対策基本法の改正による、条例の項ずれ改正。



9月2日 立科町防災訓練

◇開発基本条例の一部を改正する条例制定について
 地下水保全条例制定に伴い、「地下水」に関する重複部分を削除する改正。

平成24年度 補正予算

◇一般会計(2号)
 3億5287万1千円を追加し41億5956万8千円とした。
 ◇国民健康保険特別会計(1号)
 2346万7千円を追加し8億917万2千円とした。

◇福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について
 県の福祉医療給付補助金交付要綱の改正により判定時期による所得年度の明確化、税制改正による扶養控除が不利にならないようにする改正。
 ◇上田地帯定住自立圏の形成に関する協定の一部変更する協定締結
 23年7月に締結した協定内容に次の2件の協定を追加した。
 1 福祉分野で、きめ細かな環境の確立に向けた取組
 2 教育・文化の分野で、圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組。
 ◇水道事業会計(1号)
 収益的収支で109万3千円を追加し2億6536万2千円とし、資本的収支では資本的支出に676万2千円を追加し1億6359万1千円とした。
 ◇索道事業特別会計(2号)
 資本的収支で資本的支出に735万円を追加し8917万2千円とした。

9月補正の主なもの

○一般会計

歳入

・住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金	947万円
・青年就農給付金事業県補助金	300万円
・松くい虫防除対策事業県補助金	325万円
・前年度繰越金	3億2千425万円

歳出

・福祉施設整備基金積立	1億円
・保育園臨時職員賃金増	1,450万円
・ポリオ(不活性化)個別接種移行増	136万円
・横共選所光センサー導入補助	450万円
・人・農地プラン事業	408万円
・松くい虫防除対策事業	464万円
・避難所用(各公民館)ストーブ購入	77万円
・農業施設災害復旧事業	1,303万円

○水道会計

・資本的支出 夢の平配水管布設替工事	645万円
--------------------	-------

○索道事業特別会計

・資本的支出 2in1スキー場キッズウェイ1基	735万円
-------------------------	-------

報告事項

◇専決処分事項

○町道での車輛によるガードレール損傷による損害賠償額の確定。
 ○夢科牧場に賃貸による放牧のミニチュアホー

補正の主な内容は右の表のとおり。

スヘイ死による損害賠償額の確定。

◇健全化判断比率等の報告
 実質公債費比率は9.9%と昨年より3.8%減少し、国の判断化比率25%を下回っている。その他の比率は該当なし。

◇教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価
 ※評価はA期待以上・B期待どおり・Cやや下回る・D期待以下の4区分。

価報告

教育委員会の主要施策である、保育所運営や特別支援教育・文化財保護事業など12事業の評価は、町内有識者の点検及び評価が行なわれすべてB以上の評価報告。



光センサー選果機

◎平成24年度一般会計補正予算
りんご集出荷施設に対する補助金の基礎は、農業振興補助金交付の2分の1は国補助金を町は4分の1相当額を補助する。

質疑Q&A

本委員会は、9月12日に開催した。質疑の主な内容は次のとおり。

総務経済常任委員会

所管 総務課・町づくり推進課・農林課・建設課
観光課・会計室・議会事務局

副委員長 小池美佐江

小西橋小土
宮藤本池屋
信正 美春
明儀努昭江江

◎平成24年度一般会計決算
ふれあい牧場の動物賃貸については、入牧の際健康チェック等に充分配慮された。獣医とのチェックに心がける。
◎平成24年度索道事業特別会計補正予算
2 in 1 スキー場に新設するキッズウェイの採算性を基本とした中で必要性について。採算性の取れたスキー場の視察を行った。キッズの充実したスキー場は賑わいを見せていた。導入後は民間感覚が充分生かせるよう民間に委託していく。



おいしい＝夢科牛丼

◎平成23年度一般会計決算
地方税滞納整理機構への成果は、5件移管し、2件完了した。残りの2件についても一部納入となった。
◎平成23年度一般会計決算
立科の食材宣伝普及業務の効果は、

7月19日、本委員会は上伊那郡飯島町を視察し、「定住促進施策」の研究を行った。飯島町は、本年産業振興課に「定住促進室」を設置し、町重点事業である「定住促進プロジェクト」に取り組んでいる。当日は、担当者から「いいじま町de いい暮らし」を合言葉に、移住、定住、交流、体験滞在などの決め細やかな説明を受けた。



行政視察報告

副委員長 小池美佐江

◎88件で平均90.79%であった。県の森林税を活用した事業は、森林病害虫防除対策事業等に活用した。陣内の森林公園の今後の利用計画は、25年度から策定したマスタープラン計画に沿ってスタートしたい。

◎プレミアム商品券発行事業は、商工業の底上げに充分寄与しているが問題点は、売り切れが早く、大勢の方が利用できる方策を講ずる必要がある。

平成23年度会計別決算額（10万円未満を四捨五入）

一般会計・特別会計

会 計	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	49億9,750万円	42億3,520万円
国民健康保険事業	8億 840万円	7億9,780万円
後期高齢者事業	6,090万円	6,080万円
介護保険事業	7億4,210万円	7億4,040万円
ハートフルケア たてしな	6億1,530万円	5億4,960万円
住宅改修事業	470万円	470万円
下水道事業	3億8,740万円	3億8,050万円
白樺高原下水道事業	4,450万円	4,230万円

企業会計

会 計	歳入決算額	歳出決算額
水道事業	収益的収支 2億7,540万円 資本的収支 380万円	2億4,510万円 1億2,950万円
索道事業	収益的収支 3億4,010万円 資本的収支 —	4億5,270万円 6,800万円

※資本的収支の収入不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てん。

※索道事業の収益的収支不足分は翌年度繰越欠損金として処理。

討 論

賛成◇

森本 信明

防災会議条例の改正は、住民組織を加え防災意識の高揚と組織強化であること。上田地域定住自立圏の形成協定の一部変更は、福祉と教育・文化の専門的知識の高揚と公共施設の利用促進で町民益であること。
補正予算は、交付税・県補助金の歳入増。福祉施設整備への積み立てと農業振興経費等にあっては、福祉施設・農業振興の充実が図られること。
23年度決算認定は、主な歳出は農業振興事業での農業所得向上と農業耕作で抱える問題の対応策「震災復興支援たてしな賞品券」事業は商工業の活性化と被災地へ義援金人口増対策の住宅建設、教育と福祉は統合保育所建設工事着手と予防接種の充実等が行われたこと。立科町が掲げる「人と自然が輝く町」に、其々が英知を出し合うことを

賛成◇

榎本 真弓

防災会議条例改正は、防災委員の構成が幅広くなり、防災会議に女性登用の道が開かれたものと考えられる。子供や高齢者に寄り添った、女性の視点からの意見が反映出来るものと賛成する。一般会計補正予算は、消防費では、地域避難所となる各部落公民館に災害用石油ストーブを用意するもの。教育費では、文化財保護経費は笠取峠松並木保存管理に関わるものである。松並木の形を維持していくには補植も考慮しながら、継続的に保存管理に取り組むものである。国保会計は、医療費が増加傾向にある中で、ジェネリック医薬品の普及や健康づくり事業の充実など、保健予防事業の拡充に努めながら運営されるものと期待する。心身ともに安心できる町で在り続けるための町政を今後も強く期待し賛成討論とする。

請願の審査結果

受理番号	受理年月日	提出者	住所	件 名	付託委員会	結 論
請願2号	平成24年6月1日	立科町教職員組合 代表 小山ひとみ	立科町	「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願書	社会文教常任委員会	採 択 賛成全員
請願3号	平成24年6月1日	立科町教職員組合 代表 小山ひとみ	立科町	新教職員定数改善計画の実施と、教育予算の増額を求める意見書提出に関する請願書	社会文教常任委員会	採 択 賛成全員

※結論は、委員長報告に対してのもの。

※採択された請願は、国に対してそれぞれ意見書を提出。

社会文教常任委員会

所管 町民課・教育委員会・ハートフルケアたてしな

園長

山箕宮滝榎田
浦輪下沢本中
妙修典寿真三
子二幸美雄弓江

本委員会は、9月11日に開催した。質疑の主な内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎平成24年度一般会計補正予算

Q 保育園臨時職員の賃金増の内容は。

A 未満児が当初より7名増えた。職員の配置基準は6児童に1職員だが3園それぞれが増えたこと、加配が必要。

要な園児の増加による臨時職員配置。
Q 今後の松並木保存の計画は。



Q カーテンは、区・部落集会所補助金の対象にならないか。
A 対象となっていない。防災カーテン等高額なものもあるので今後検討したい。

◎平成23年度一般会計決算

Q 社協への貸出車輦はどのように使用されているか。

A たてしなふれ愛園の作業員送迎や、製作した製品の運搬等に利用

している。

Q 中央公民館図書室で100万円の図書を購入したが選定はどのように行うのか。
A 図書選定委員による選定。

◎平成23年度介護保険特別会計決算

Q 居宅介護サービス給付費がかなり増加しているが、理由は。

A 介護保険制度熟知により居宅のサービス利用者が増加した。

Q 要介護度の高い方はどの位か。
A 認定者数441人中、要介護5が65名、4が64名。



●●●懇談会を開催●●●
6月21日、役場大会議室において飯山北高校の「小中高連携学力向上先進事例研修」の後、教育委員の皆さんと当面の課題として懇談会を開催した。



8月9日中央公民館大会議室において、今回策定された「災害時要援護者台帳・マップ」等について民生児童委員の皆さんと懇談会を開催した。

大きな役割を担うのではないかと。

問 閲覧も何も無理であれば地域の代表として選出された時、皆さんから同意を得てくる方法の指導は。

答 皆さんには心労をお掛けするが法を守る側の機関としては現状で。

問 災害時援護者支援台帳は個人情報保護法があり、どのような手順で利用、また活用方法は。

答 台帳は同意をされた方のみの登録、同意をされない方も居るので完成

問 高度情報社会の急速な発展に伴い、個人情報の利用が著しく拡大、それと共に悪用される危険性も増しており適正な取扱の確保が重要。自治活動上、必要な情報の公開は法令等により進めたい。
問 共に助け合うためにも、町の条例なので、応分な対応を。
答 担当者が判断するのは難しい。地域の皆さん情報を持つている人達で協力し情報を作ってほしい。お節介が

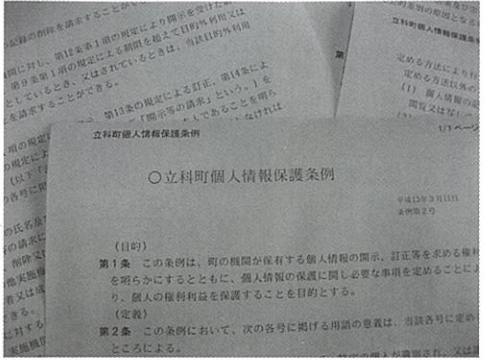
問 個人情報保護条例が制定されているが、この「保護」が前面に打ち出され、最近では「保護者会の連携」や「福祉ボランティア事業の推進」「自治活動」に弊害となる課題としてクロ



田中三江

個人情報保護の実情に合った対応を

治活動」に弊害となる課題としてクロ一ズアップされている。各団体などの長や区長・部落長などの問い合わせに対応できないか。



品ではない。見守りや支援体制を話し合う機会を作って活用してほしい。区長・部落長・民生委員が保管、消防団も共有し支援を。毎年内容の確認・更新・新規者の登録など行っていく。問 秘扱いが適当の重要物、早い対応ができる方法での保管を望むが、緊急時等開示が必要との判断は保持者で良いのか。
答 町民課長 台帳は個人の情報を開示して良いと了解を得ている人、緊急時はその場で判断を。

問 ある会社で、災害時に支援が必要なら方達の情報を管理できるシステムの販売を始めたが当町は依頼するか。
答 台帳作成には民間のシステムを使用。管理は民間に任せず、行政の中で行う。
問 個人情報の開示が難しい現在、町民がスムーズに物事が進められる事と、弱者への支援がスムーズにできる事がなによりも大切。
答 救急医療情報キットの活用も進めては。

問 救急医療情報キットは消防署も関心は持っているが立科町だけでなく周辺の理解も必要。
結 今後の弱者社会到来を見据え、町民が「ずく」を出し「支えあう」社会建設こそ自らの立科町に求められている、町民の個人情報ストレスを早期に解決する手立てを要望。

問 全国で通学途中の児童が巻き込まれる交通事故が多発している。全国一斉に緊急合同総点検が実施された結果は。

教育長 佐久警察署、交通安全協会、佐久建設事務所、PTA、役場関係部署の合同で8月に安全点検を実施した。町内の危険箇所は22箇所あった。現場で状況内容を確認し対策の検討を行った。

問 点検後の対策、実施計画は。

教育長 対策内容によって、直ぐにできる箇所や、道路改良が伴うもの、周



一、通学路の安全対策は 二、立科町の自然エネルギーの取り組みは

問 今後の通学路安全点検の継続は。
教育長 今後も学校、地域、関係機関と連携し、随時安全点検を行い、必要な対策を講じていく。
問 自然エネルギーの取り組みで現在協議しているものは。
答 特にない。過去に調査した風力や小水力発電は事業ベースにならない。陣内森林公園内で学習用機材や小水力エネルギー啓発用としての設置は、検討したい。本年度、住宅用太陽光発電施設設置費補助を行った。23件の申請があり、本年度の予算額に達し終了した。

問 県では自然エネルギー事業化支援をしているが。



問 「自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業」は、自然エネルギービジネスの事業化を支援するものである。事業の仕組みづくりや売電ビジネスモデル構築、次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車）導入活用推進事業などを支援するもの。もう少し調査・研究してみる。



森本信明

- 一、健康づくりの推進と充実
- 二、保健医療体制の整備について
- 三、環境保全条例等の整備・制定は
- 三、町政運営の個別計画について

問 健康づくりの推進と充実。

答 「住みよい町づくり」の福祉施策の柱である。健康で暮らせる事に、将来的医療費の削減効果もある。

問 特定検診・特定保健指導の義務付けがあり、受診率目標は65%である。

問 検診・予防接種等の実績は。

町民課長 23年度は大腸がん検診を加え、子宮頸がんワクチン予防接種は対象年齢の拡大・無料化した。受診率は40%であった。今後は受診率を高め、効率的な事業の実施に努める。

問 保健医療体制の現状は。

町民課長 町は休日・夜間の病院群輪番制病院運営費に156万円を負担。緊急当番医の制度は小諸北佐久地区協議会に委託。川西赤十字病院の建設費の元利償還金に430万円を負担。

問 佐久総合病院佐久医療センターの建設等について（町負担概ね一億円）

町民課長 中込地籍に建設中。町の財政支援は佐久広域連合分の20億円を11市町村で負担割合に沿って負担。

問 佐久広域連合から上小広域連合に財政支援を要望。正式に回答はな

い。支援があれば、町の負担額は変更になる。

問 川西赤十字病院の現状は。

答 経営が厳しい。毎年5千万円程の赤字で累積（赤字）が大きい。川西保健衛生施設組合（佐久市・東御市・立科町で構成。組合長立科町長）に財政支援の要望書が提出された。施設組合と自治体は存続を望んでいる。組合と組合議会が要望書について協議していく。

問 健康増進計画は。

町民課長 今年度は内容の見直しを進めている。国の健康づくりの運動指針と併せて、食育、がん予防、自殺対策等の施策の充実も図っていく。

問 環境基本条例の制定は。

答 （研究課題との答弁、その後は）「環境基本計画」を定めること。又、新たな規制等が伴うので、町

問 今後も減反政策を進めるのか。

答 米価安定のため、国策に沿って参

問 重粘土地帯のため、乾田化しての転作作物は大変難しく、やむなく水張り減反である。遊休農地対策をも考え、加工米は需要に対して半分しか集荷がない状況であり、ブランド米と加工米の差額を、政策として10アール当たり概ね3万円の補助金の支給を。

問 米価安定のため、国策に沿って参

答 重粘土地帯のため、乾田化しての転作作物は大変難しく、やむなく水張り減反である。遊休農地対策をも考え、加工米は需要に対して半分しか集荷がない状況であり、ブランド米と加工米の差額を、政策として10アール当たり概ね3万円の補助金の支給を。

民の意見を聞くこと。プロジェクトチームを立ち上げ、更に検討していく。

問 期限切れの個別計画の対応は。

答 終期の来ている個別計画「行政改革大綱」「集中改革プラン」は、地域主権改革一括法等に照らし廃止。新たに「立科町行政・財政改革方針」を策定する。骨子案を策定し調整中。



存続を望む川西赤十字病院

問 国の個別所得補償制度の交付金を生かした取り組みが継続されているので、現段階では国の交付金に上乗せする事は考えていないが、どのような方策をとれるか研究していく。

結 水田利用により収入増となるよう研究をして、更なる米政策を願う。



問 鳥獣侵入防止柵設置が進み、今後は広域的な取り組み等により、更なる駆除等による被害防止対策は。

答 個体駆除についても、今年、地域を母体とする取り組みも、県のモデル事業として始まっており、このモデルが確立されれば、今後、普及に力を注いでいく。

問 鳥獣の餌とならないよう、家庭生

答 鳥獣の餌とならないよう、家庭生

問 生ごみ等の処理は、広報等を通じて強力に啓発活動をする。

答 新しい園い麗を、中部森林局が、この地域で10か所設置するとのことだが、当町は何処に設置か。

農林課長 設置するとすれば町単独での設置となるが、そこまでの研究はしていない。

問 柵設置により、獣道が閉ざされ鹿等的大型動物の力により、潰され・壊され・倒された箇所が複数回。その

答 柵設置により、獣道が閉ざされ鹿等的大型動物の力により、潰され・壊され・倒された箇所が複数回。その

問 都度の維持管理に苦慮しており、その費用の捻出に苦しんでいる。費用弁償等として1km当たり概ね3万円の補助を。

答 柵の補修用資材は町負担で支給するが、維持管理等の費用弁償は考えていない。地域協働により、鳥獣から大切な農地や、作物を荒らされないよう対応をして戴きたい。

問 先ごろの地元区長へのヒヤリング時点の、維持管理についての聞き

答 可申請をする為の申請事務を進める事となる。

問 町事業計画中の、サービス基盤施設整備計画内容は法人化しても受け継がれるか。

答 町事業計画中の、サービス基盤施設整備計画内容は法人化しても受け継がれるか。



土屋春江

立科町第5期高齢者福祉・介護保険事業計画の具体案を問う

問 「ハートフルケアたてしな」が平成25年4月より町から社会福祉法人へ移管予定の理由と経緯は。

答 徳花苑の誕生は昭和50年代後半これからの高齢化時代に備え、町に必要性を感じた住民により建設の要望が上がり、町単独での建設は困難な為「北佐久郡老人連合会」が佐久地域広域事務組合へ陳情。陳情が実り広域の施設として平成元年4月に、佐久広域老人ホーム徳花苑が開所。平成18年から佐久広域連合から町に管理委託され運営。

問 平成22年、佐久広域連合で、今後の社会福祉を取り巻く環境の変化、国や

答 平成22年、佐久広域連合で、今後の社会福祉を取り巻く環境の変化、国や

問 地方公共団体の行政、公共サービスにおける官民の役割分担見直し、施設の老朽化による建て替え時期の到来等から、地域ごとの施設の役割を勘案して、移管できる環境が整った段階で順次移管してゆく方針が示された。今後の運営のあり方として、一定期間ごとにサービス提供者が変わる可能性がある指定管理者制度を適用するよりも、同一法人が将来に亘って運営できる環境を整備することが望ましいとの考えから運営の移管にあたって、佐久広域連合で、立科町の意向を尊重する事となる。8月28日に、社会福祉法人設立発起人会が結成され、長野県に設立認



法人化が進む徳花苑

町民課長 特養の増床・通所対応におけるパワーハビリー・認知症のグループホーム等、行政として町民ニーズに合わせた計画であり、法人化に移管しても計画に盛り込まれて行く事を期待する。

問 地域包括ケアの中で、生活支援施設としての軽費老人ホーム（ケアハウス）設置は。

副町長 利用希望や地域ニーズの中で、比較的軽度で低所得の高齢者の生活支援施設が必要となってくれば、社会福祉法人等に、施設設置依頼をする事になろうと考える。

問 介護を要する透析・難病・特定疾患患者の町外病院への移動手段確保の考えは。

町民課長 公共の福祉を確保する観点からバス・タクシー事業者による福祉輸送サービスの可能性について調査してみたい。



小池美佐江

農業振興公社を含めた 立科町農業振興対策の見通し

問 高齢化が進むとともに鳥獣害の被害が進み、農業意欲が失われ、米を始めとする農産物の安値により農業の衰退状態の中、農業者の味方として、昨年6月農業公社「たてしな屋」が設立され、ニンジンジュース、ソバカリんとう等、加工品に伴う作物が奨励され、今年はワイン用ブドウが試験栽培された。

1. なぜワイン用ブドウ栽培なのか。
2. どうして、夢科牧場に山ブドウの試験栽培がおこなわれたのか。
3. なぜ茂田井商人久保が試験栽培地になったのか。

答 近年、地球温暖化の影響ばかりではないと思うが、長野県産のワイン評価が高まってきており東信地区でもワイン用ブドウの栽培が増え、県に於いても「信州ワインバレー構想」の策定を計画している様子。これを機に、たてしな屋が、当時の豊かな環境でワインができれば、6次産業の加工品の一つとして有効な作物と考えている。

夢科牧場の試験栽培は高冷地から出た差別化を狙う。商人久保試験地に於いては荒廃地復旧対策の目的もある。各地区の振興策については要望などを聞きながら進めたい。



ブドウ試験栽培地

問 宇山地区もこの波に乗りたい。栽培場所を見つけたら宇山でも試験栽培できるか。

答 具体的に相談されたい。

問 宇山区ではひまわりを作りひまわりオイルを搾っている。景観良、無農薬、鹿の被害なくいい事づくめ。この2年ほど補助金交付により元気が出ているが、ソバの刈取り補助金と同じように継続的に補助金対象事業とならないか。

答 良い事業なので従来通りと考えている。

問 鹿用柵の補修費について、先の議員の質問の中で、費用弁償は考えていないとの事だが、宇山区に於いては100枚ほどの補修となっており大きな重荷になっているが補助は無理か。

答 今の所、考えていない。

結 立科町の5年後10年後を考えた時、手のつけられない鳥獣被害の危機感を感じる。緊急に根本的な対策を強く望む。



西藤 努

一、第4次後期振興計画実施の 進捗、評価、公表 二、若者定住促進について

問 平成17年、10年間の長期振興計画策定、平成22年後期計画策定、包括的、総合的、横断的な基本構想、基本計画、実施計画を体系的に策定、行

政部門全般の最上位計画。進捗と達成評価は。

答 第4次長期振興計画は、平成17年度以降10年間の基本構想、5年ご

との基本計画を定め、事業実施計画に沿い、知恵、熱意、発想を込めた住民福祉の向上を目指している羅針盤。事業実績、改善点の毎年見直し、向こう3年間の計画策定、予算編成に反映。概ね計画に添った進捗、評価は良とする。

問 社会情勢、行財政上の変化は常、施策への影響は必然的にある。見直し、追加施策は。

答 当初計画内で推進中、状況に応じ

た対応。具体的方策の見直し、追加はない。

問 計画策定時、全世帯アンケート実施、回収率74%と高率、評価書作成と公表は。

答 第5次計画策定に当たり、第4次計画検証、評価をする。「評価書」になるかは検討、公表は考えている。

問 第5次振興計画策定期が迫っている。近年、協働の高まりが計画策定に重要性和意義を持つ。関わるブ

プロジェクト構想は。

答 第5次振興計画に関するプロジェクトは、①町民アンケート実施、分析 ②策定委員公募 ③公聴会開催 ④ハブリックコメント実施 ⑤審議会開催 により策定する。

問 日本総人口減少、77%の地方自治体減少。本年度4月人口7,868人。5年ごと国勢調査毎年100人前後減少。現状施策を懸念、人口増、減少率縮小の新たな施策は。

答 安心、安全なまちづくり、当町ブランド構築での魅力発信が肝要。生活全ての整いが必要。生活の場、勤め、福祉、教育、交通、産業、すべての施策が人口増、減少を小さくする施策。今後も効果ある施策の充実を考える。

問 就職転出も多く、減少は加速度的進行。構造変化は産業経済規模の縮小、所得減から生活水準低下、地域活力低下、コミュニティ機能低下、行政サービス経費増加、財政圧迫に繋がり、影響は大と認識。

答 県は人口減少から、積極的な移住、交流施策を首都圏に展開中。市町村参加を促している。現状と効果は。田舎暮らし「楽園」信州協議会に参画。移住、交流を通じ社会減基

るべきだ。また地元の問題が発生しないよう「振興会議」の設置を望む。

問 口約束はしない。内容は理解している。前向きに検討する。

答 決する窓口機関がない。町民の苦情を適切に解決し満足度を高め、町民の権利の擁護と行政としての信頼及び適性の確保を図る委員会を提案する。

問 私あてに幹部、担当部署の課長や担当者へ寄せられるもの投書ポスト、更に行政相談委員に相談し町に連絡がくるケースなど苦情に対し適切に対応するよう認識している。苦情等の内容により状況確認や調査を行い、内部協議や専門家の指導を受け説明、対応を図っている。設置は考えていない。

問 事業毎にあるようだが、苦情の解決まで至らない。行政はプロだ、町民は弱い立場であり、中立の立場で適正に対策解決する機関が必要だ。

答 行政は解決しなければならぬが、この提案は重い「三者委員会」と理解する。もっと議論が必要と考える。

結 苦情のない施設建設場所など、みんなが信頼できる、支えあう確かな自立した町づくりが大事だ。



宮下典幸

町の公共施設（徳花苑）建設・ 跡地（保育園）利用等にも もっと町民の声を

問 『町民100人委員会』の設置を！最近の施設建設は町の中心部に集まり過ぎていて。町全体を網羅した施設整備を考えるべきだ。後々になって建設により用水の氾濫や交通等で支障となるケースが見受けられる。今後は施設建設は安全性・必要性・財源・場所など住民と協議、検証して進める「町民100人委員会」を提案する。

『地域振興会議』の設置を！公共施設を受け入れる地域住民と行政が一体となって、信頼関係を築くことが基本だ。地元住民の要望など十分反映させ、還元策や優遇施策を図る「地域振興会議」を提案する。

答 地域に暮らす町民皆さんや行政がやるべき事、協働して行うことなど役割分担し知恵を出し合い町づくりを進めることは同じである。公共施設整備に限らず行政の推進には、情報を共有し、説明責任を果たす必要がある。また町民の提案や意見を聞き反映せよとの事、大変重要であり、「委員会」「振興会議」を検討していく。

問 統合保育園の建設場所の問題が山積した。また徳花苑増床移転予定地にも多くの問題が発生した。少人数委員会では限界がある33地区から2人程、また公募者も含めての「町民100人委員会」で町全体を網羅して考え



旧茂田井保育園

問 町に『第三者委員会』の設置を！町が提供する行政サービスへの苦情、意見、要望等を異議申し立て、解



橋本 昭

- 一、ホームページ作成の
事務事業評価は
- 二、ロゴマークの活用は
- 三、ブドウの試験栽培の全体構想は

問 ホームページ（以下HP）についての問題意識を共有していると思うが、再三の質問以降、改善が進まない。各課・係にて、HP作成のPDACを行う等の事務事業評価がなされているのか、どのような指導をしてきたのか。

答 HPは、情報媒体として最も有効な情報伝達手段と認識している。各担当課で作成し、町の広報としての役割を担っているが、堅苦しくて、最新のセンスに立ち遅れていると認識。「最新情報を解り易く、親しみ易いHP」「情報の更新・加除を適切に」と日頃から指示。今後、情報処理の専門的知識を持つ職員の配置を含め、改善に努める。

問 例規集が掲載されていないのは23町中、当町を含め6町だが、掲載は。掲載は検討に値する。



問 「しいなちゃん」のキャラクターデザインと立科地域ブランドのロゴマークの使用規定が、9ヶ月経過してHPに広報されたが、活用状況と、地域ブランド発信の為に今後どのように活用するか。

答 白樺高原、白樺湖の観光地から立科町がイメージされにくい、評価



山浦 妙子

- 子ども達のいのちを慈しみ
人間として大切に
学校・地域社会を
つくるために更なる支援強化を

問 教育委員会は開かれた学校作り到现在までどう関わって来たか。又これから、父母・地域の人に学校づくりをどう呼びかけて行くのか。

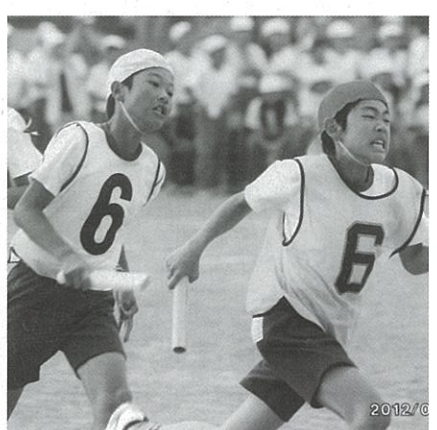
教育長 学校運営の基本方針に学校・家庭・地域の連携による学校づくりを掲げている。町全体で子どもを育て、守っていく意識を高める取組をしている。

問 立科町の小中学校のいじめ実態とそれに対する取組は

教育長 大なり小なりのいじめはあるが今、話題になっているような事象に

来ていると感じている。
問 障がいのない子も、障がいを抱えた子も多様性を認めあって一緒に育ち合う「インクルーシブ教育」について教育長の理念は。
教育長 障がいを抱えた子どもの将来を見すえた中で最適の就学先をきめていくことが大切だと考える。
問 発達障害児（者）への正しい理解の推進として、人材育成の講座や研修は。

教育長 障がいを抱えた方々に対する理解が今まで欠けていた部分もあると思う。町民の理解を頂けるような啓発を進めて行きたい。
問 障がいを抱えた子供達が週に一度、一時間ジョブサポートと一緒に地域で職場体験をする立科ふれジョブと一緒に考えて欲しい。どのような事が可能か。
教育長 意義のある事かなとは思っている。だが企業、ボランティアの皆さ



ガンバレ!!

んの協力も必要なので、学校の関わりも含め、今後研究していく。
結 ひとり一人の子供に目がゆき届く教育条件の改善、担任が動きやすい状態をつくる事。子供は地域の宝物、希望である。地域の人が本気になって育ち直し、学び直し、出会い直しを学校でできるようみんな力を合わせよう。



議会日誌

7月

- 4日・議会だより編集委員会
- 9日・小諸市・東御市・立科町議員交流会
- 11日・全員協議会
- 12日・国道254号道路整備促進期成同盟会定期総会
- 13日・北佐久郡議会議員研修会



8月

- 24日・県道牛鹿望月線整備促進期成同盟会総会
- 31日・松本・佐久地域高規格道路整備促進期成同盟会総会
- 2日・北佐久郡老人福祉施設組合議会定例会
- 4日・町民まつり
- 9日・社会文教委員、民生児童委



- 13日・交通安全町民大会
- 23日・長野県町村議会議員研修会
- 24日・清瀬市との防災協定

9月

- 11日・白樺高原花火大会
- 15日・立科町成人式
- 20日・北佐久郡老人福祉施設組合議会視察研修（21日）
- 24日・議会運営委員会、全員協議会
- 25日・第25回立科町地域福祉推進町民大会
- 27日・県道立科小諸線整備促進期成同盟会総会
- 4日・第3回立科町議会定例会（14日）
- 5日・全員協議会
- 14日・全員協議会
- 15日・敬老の日式典
- 17日・小学校運動会
- 21日・立科町戦没者追悼式
- 22日・三葉保育園運動会
- 29日・千草・若草運動会

あなたも—

議会を傍聴してみませんか



— 次回の定例会は

12月4日からの

予定です。—

の高い農畜産物も、消費者には、立科町産として浸透していかないのも現状。立科町産・生産加工品の販売促進、観光と農業の活性化の一助として、ロゴ・キャラクターを作成。こまでは、「しいなちゃん」を中心に進め、ロゴマークの啓発が後手になりPR不足であった。今後、多くの方に利用していただき、立科ブランド構築に向け、広報・啓発をして行く。

問 ロゴ・キャラクターデザインが商標登録されていないが。

答 ブドウの試験栽培の全体構想は。昨年から立科産ワインを目指して、夢科地区で山葡萄、茂田井地区でワイン専用種ブドウの試験栽培に着手、3年後に試験醸造、5年後を目途に品種毎に、一樽程の醸造を目指す。この間、栽培農家の技術研修の場として手立て、ワイン専用種の栽培面積を拡大

る。PTAの皆さんに学校、だより等を利用しながら関心を深めてもらったり、青少年問題協議会の中で、挨拶運動や夏休みのパトロール等をお願いし、青少年の健全育成に取り組んでいる。今後も広報紙等を通じて地域全体で子供達を見守っていききたい。

問 ブランドは確立されている。生食よりも格下品を如何に6次産業化するかが課題であり、その取り組みを、たてしな屋が行っている。

は致っていない。いじめの把握も定期的に行っており、保護者の方にも理解頂き、いじめ解消に向けて努力する。学校現場は「厳しく余裕がない。ゆとりが欲しい。」と云う。先生方のゆとり保障の取組は。

教育長 各種の調査、報告書等事務的なものは厳選してやってもらう改善をしていく。当町では、小中それぞれ、標準の配置の他に単独による支援員を配置しているので他と比べゆとりが出

町かどの声



ボランティア活動に 思うこと

両角 正芳さん
(滝神)

私は、土地改良区職員として日々農業関係の方々と相対し、仕事をしています。が、職を放れると各種の団体やグループに身をおき、時には中心的な立場で活動しています。重荷と感じる時もありますが、反面、ストレス解消が図られているとも感じております。

そうした活動団体の中で年一回、立科小学校において、児童や協賛者の皆さんに音楽や劇を鑑賞・観劇頂く『夢友コンサート』を二十八年間続けてきている「夢科クラブ」という団体を紹



介いたします。このクラブは、四月から十一月にかけて、国道142号バイパスの歩道や植樹帯の草刈や伐採作業をアダプトシステムを活用して月2回、日曜日の朝行っています。

三者協定により里親である夢科クラブが草刈等の作業を行い、町が調整役とゴミ収集等の処理、県が作業に必要な清掃用具の支給や

貸与を受け持つアダプト制度であります。

9月9日の早朝のアダプト作業は、初めて三者が集結して草刈作業が行われました。意見交換し合いながら有意義なひと時を過ごすことができました。

自然環境を活かした町づくりが求められている立科町にとって、より多くの町民皆様が美化活動に邁進いただけることを切に願ってやみません。

山の若者

村上 哲也さん
(蓼科)

29歳で東京から立科町にUターンし、早2年が過ぎました。現在私は、家業を継ぐのと同時に、白樺高原の主要観光地点である女神湖センターへ勤務しています。

私の幼少期はバブル期で、次々と新しいペンションや保養所が建ち、それに伴っ

て同世代も60人以上いましたが、バブル以降は段々と減少し、現在残っている同世代は10人以下です。

しかしながら観光地ということもあり、大きな観光施設にはアルバイトや従業員という形で茅野・諏訪を含めた近隣の里から若い人が通勤しています。シーズンには県外から多くのアルバイトがきます。こうした人の中に白樺高原に住む、事業をやるという人もいるのではないのでしょうか。

少なくとも可能性はあると思います。何が言いたいかというと、現在の町の人口減少を防ぐ取り組みとして、町営住宅を整備したり、子育て環境を整備するといった施策も行われているかと思いますが、こうした施策の中で、蓼科区や観光業に目を向けた施策はまだまだ無いかと思います。

白樺高原には、全国区でも通用する観光資源が多くあります。これら先人が築いたものを継ぎ、さらに発展させるためにも、「山の若者」について協議してほしいと願っています。

編集後記

暑かった夏から爽やかな風吹く秋に。そして、春から手掛けた農作物の収穫期を向かえる秋です。

水稲への放射能物質の影響調査は「放射性セシウムは、不検出」との県検査結果報告を受け、安堵したところです。今年も立科町産の新米が収穫・出荷され、美味しいご飯がいただけることに感謝します。秋は台風シーズンです。

「順調に玉伸びしている」と果樹農家の皆さんの声。立科町特産品の「りんご」が台風被害に合うことなく、収穫を終えることを願います。

異常気象の昨今、台風の機嫌が気になりますが、秋の味覚を堪能しましょう。

森本 信明

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森本 信明 榎本 真弓

小池美佐江 山浦 妙子

田中 三江 小宮山正儀